

(ご参考：11/4) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州におけるパンデミック緊急事態宣言が終了

10/31に、ワシントン州のCOVID-19緊急事態宣言が終了した。インズリー知事が最初に同宣言を発表した2020年2月29日以来、1万4000名以上の州民がCOVID-19により死亡した。同終了により、医療と教育機関の従業員に対するワクチン接種義務は解除されたが、雇用主は個別にワクチン接種とマスクの着用を従業員に対して求めることができる。州の職員へのワクチン接種義務は継続され、医療機関でのマスク着用は州保健局により引き続き義務化されている。緊急事態宣言は終了したものの、公衆衛生の専門家らは、コロナウイルスの脅威は残

っており、毎日 6 名が同感染症により死亡していると警告している。(10/31 付けシアトルタイムズ記事、ワシントン州知事室)

(2) 米中間選挙、経済状況への懸念から共和党優位に、世論調査

11 月 8 日の中間選挙を直前に控え、景気の先行きへの懸念が続く中、連邦議会選挙において共和党候補が有利であることが各種世論調査からわかった。

ウォール・ストリート・ジャーナルは 11 月 1 日、中間選挙などに関する世論調査結果を発表した。それによれば、本選を想定し、民主党あるいは共和党候補のいずれに投票するかという問いに対して（事前投票などにより既に投票した人も含む）、共和党候補が 46%と民主党候補（44%）を 2 ポイント上回った。8 月の同紙調査では、共和党候補 44%、民主党候補 47%だった。

中間選挙における投票の動機となる問題としては、「インフレ・物価上昇」（34%）、「民主主義への脅威」（28%）、「最高裁のロー対ウェイド判決破棄（2022 年 6 月 27 日記事参照）」（17%）などが上位に挙げられた。また、経済状況については、「景気後退期である」との回答が 53%と 8 月の調査時（49%）より 4 ポイント上昇した。生活費については、「大きな財政的困窮が起こっている」が 36%と 2021 年 11 月調査時（28%）より 8 ポイント上昇し、経済状況への懸念が続いている。(11/2 付けジェットロビジネス短信記事)

(3) ワシントン州における電気自動車の普及

ワシントン州における電気自動車の新規登録は増加を続け、新車販売のうち 6%を占める。一方で、インズリー州知事による 2035 年までのガソリン新車販売禁止法に対しては、州民の 49%が反対していることが先月実施された調査で判明した。同調査では、38%が同法に賛成と回答した。共和党員の 78%が反対、民主党員の 65%が賛成しており、政治的スタンスによって意見が分かれた。専門家は、販売数が増加するにつれて一般からの電気自動車の受容が高まると見ている。また、普及の鍵となる充電ステーションの拡張については、州は 1 億 6000 万ドルを費やしている。(11/1 付けシアトルタイムズ記事)

(4) アマゾンが Kuiper の衛星施設をカークランド市に開設

アマゾン社では、低軌道衛星コンステレーションを利用したブロードバンド Project Kuiper プログラムに用いられる商業衛星の製造工場をカークランド市に建設中である。同プログラムの現在の従事者は 1300 名で、研究開発ハブに近い新たな工場では、航空宇宙と製造において今後 200 名の雇用創生が見込まれる。シアトル地区は、ほかにもジェフ・ベズス氏のブルーオリジン社、イーロン・マスク氏の SpaceX 社を有している。(10/27 付けシアトルタイムズ記事)

(5) 大手スーパー合併に関するワシントン州司法長官の訴訟

大手スーパーチェーンのアルバートソンとクロガーの合併を前にした、アルバートソンによる株主への40億ドルの配当金支払い中止を求めたワシントン州司法長官の訴えに対し、3日、キング郡最高裁は支払いの一時停止を認めた。一時停止の間、裁判所において同支払いが州の反トラスト法違反に該当するかを審理する。合併に当たり両社では、市場での重複防止のためにシアトル地区の多くの店舗を売却する必要があるが、多額の配当金を支払うことにより資金不足となるアルバートソンが、第三者による買収が始まる前に店舗を閉鎖することとなり、競争力の低下に繋がる懸念されている。司法長官は両社の合併そのものについては提訴していないが、州の反トラスト法及び消費者保護法に抵触すると指摘している。[\(11/3 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(6) ベルビュー市が高度デジタル技術により交通安全システムを促進

ベルビュー市では、交差点において車両や自転車、歩行者をスマートカメラによりリアルタイムでモニター及び録画し、AIによる分析で事故防止のために信号や道路の配置を変更する高度な交通安全システムを取り入れている。 今後は、同技術を開通予定のライトレールにも拡張するほか、ベルビュー市の5Gネットワーク・イノベーション拠点プロジェクトで提携するTモバイル（本社：ベルビュー市）及び数社と協働し、道路上のほかの車や自転車、歩行者を見つけ出し、障害物や道路の状況について運転者に警告する車両用のテクノロジーのほか、車両とコミュニケーションが取れる自転車用のデバイス開発が進められている。これらにはすべて、5Gネットワークと機械学習の最新技術が用いられる。[\(11/1 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(7) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・11/4 付け [ジェトロ、アリゾナ州にビジネスミッションを派遣、日系半導体関連企業がインテルやTSMC、アリゾナ州立大学と意見交換](#)
- ・11/2 付け [パナソニックエナジー、米カンザス州での車載用バッテリー新工場建設を正式発表](#)

2. (再掲) 総領事館からのお知らせ

(1) (再掲) ファストトラック (MySOS) の「Visit Japan Web」への移行

海外から日本へ入国する際に空港検疫で実施している手続（ワクチン接種証明書や出国前検査証明書の有効性の確認等）の一部を、WEB上で日本入国前に事前に済ませる「ファストトラック」について、これまで入国者健康居所確認アプリ（MySOS）を通じて実施されていましたが、11月1日以降、ファストトラックの利用はMySOSから「Visit Japan Web」に移行され

ます。「ファストトラック」の機能が「[Visit Japan Web](#)」に追加されることにより、「[Visit Japan Web](#)」にて「入国審査」、「税関申告」及び「検疫（ファストトラック）」の入国手続きに係るオンラインサービスが一元的に利用可能となります。

なお、既に MySOS に登録済みの場合でも、「[Visit Japan Web](#)」で重ねて登録することも可能であることに加え、登録のタイミングや入国日に応じて、MySOS も令和 5 年 1 月 31 日まで利用可能な場合があることから、詳細については、「[Visit Japan Web](#)」の「[ファストトラックについてよくある質問](#)」をご参照ください。

3. イベントのお知らせ

(1) (再掲) 10/26～11/22 神戸・兵庫フェア 2022

シアトル市と兵庫県神戸市と姉妹都市提携 65 周年を祝い、(1) 宇和島屋で神戸市・兵庫県の物産を紹介するフードフェア、(2) 参加店で神戸の郷土料理にちなんだ料理や、神戸でつくられた日本酒が楽しめるレストランフェアが開催されます。

○神戸・兵庫フードフェア@UWAJIMAYA

日時： 10 月 26 日～11 月 8 日

場所： 宇和島屋全 4 店舗（特設コーナーが設置されるのは、シアトル店とオレゴン州ビーバートン店の 2 店舗のみ）

詳細は[こちら](#)

○神戸・兵庫レストランフェア

日時： 11 月 6 日～11 月 22 日

参加レストラン： Issian, Yoroshiku, Teinei, Hannyatou, Santouka (Bellevue/U-Village), Rondo, Tamaribar, Sankai, Karaage, Setsuna, Iconiq (11/6 only)

詳細は[こちら](#)

(2) (再掲) ワシントン州日米協会主催 小規模事業オーナー向けビジネスウェビナーシリーズ「**Small Business Empowerment Academy**」第二期の開始

ワシントン州日米協会では、ワシントン州商務局とのパートナーシップに基づき、ワシントン州内の日本人移民または日系アメリカ人で小規模企業・個人事業を経営・運営している方を対象として、アメリカにおいてのよりよい事業の運営を「日本語で」サポートするためのプログラム「[Small Business Resiliency Network](#)」を実施しています。

同プログラムの一環として、事業に必要な基礎知識をプロフェッショナルから日本語で学ぶ無料オンラインビジネスコース「[Small Business Empowerment Academy](#)」の第 2 期が 10 月 18 日より始まっており、引き続き登録を受け付けています。ウェビナーシリーズへのお申し込み

みや詳細は[こちら](#)。

編集後記：

6日（日）の午前2時から、デイライト・セービング・タイムが終了し、時間が1時間戻ります。スマホやコンピュータの時計等は自動的に変更してくれるものの、日本から来た身には、毎年、この時間の変更は不思議な気がしてなりません。特に、同じアメリカでもハワイ州やアリゾナ州の多くの市ではデイライト・セービング・タイムを採用しておらず、また欧州では10月30日からすでに時間が切り替わっているようで、ややこしいですね。当地では、日本との時差が16時間から17時間になるのも気をつけたいところです。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（10月11日更新）
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#)（3月1日更新）
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#)（12月15日更新）
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

（注意点）

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依頼すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに

関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107